

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体/会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	36,912,893,217	固定負債	13,735,995,000
有形固定資産	33,923,325,075	地方債	11,515,470,000
事業用資産	11,106,554,188	長期未払金	43,168,000
土地	2,885,432,769	退職手当引当金	2,177,357,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	18,004,313,350	その他	0
建物減価償却累計額	△ 12,672,074,247	流動負債	202,454,827
工作物	3,381,397,955	1年内償還予定地方債	△ 111,298
工作物減価償却累計額	△ 812,946,239	未払金	106,991,000
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	93,088,719
航空機	0	預り金	2,486,406
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	13,938,449,827
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	320,430,600	固定資産等形成分	38,042,750,101
インフラ資産	22,719,452,119	余剰分(不足分)	△ 8,340,515,304
土地	1,140,067,807		
建物	4,865,805,257		
建物減価償却累計額	△ 1,116,728,265		
工作物	40,298,023,428		
工作物減価償却累計額	△ 22,467,716,108		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	1,236,721,885		
物品減価償却累計額	△ 1,139,403,117		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	2,989,568,142		
投資及び出資金	383,901,900		
有価証券	55,000		
出資金	383,846,900		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	107,494,000		
基金	2,510,822,000		
減価基金	165,740,000		
その他	2,345,082,000		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 12,649,758		
流動資産	6,710,055,321		
現金預金	2,348,251,794		
未収金	399,383,963		
短期貸付金	0		
基金	3,826,827,892		
財政調整基金	2,128,527,102		
減価基金	1,698,300,790		
棚卸資産	0		
その他	140,678,000		
徴収不能引当金	△ 5,086,328		
資産合計	43,622,948,538	純資産合計	29,702,234,797
		負債及び純資産合計	43,640,684,624

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H28
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：一般会計等
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：円

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	7,481,652,788
業務費用	4,300,119,750
人件費	1,465,374,736
職員給与費	1,304,736,700
賞与等引当金繰入額	93,088,719
退職手当引当金繰入額	-
その他	67,549,317
物件費等	2,711,175,233
物件費	1,634,616,263
維持補修費	2,103,056
減価償却費	1,069,952,234
その他	4,503,680
その他の業務費用	123,569,781
支払利息	111,361,693
徴収不能引当金繰入額	-
その他	12,208,088
移転費用	3,181,533,038
補助金等	1,319,126,451
社会保障給付	530,848,739
他会計への繰出金	1,327,606,577
その他	3,951,271
経常収益	477,209,244
使用料及び手数料	58,425,577
その他	418,783,667
純経常行政コスト	△ 7,004,443,544
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,282,386,893
資産売却益	1,282,386,893
その他	-
純行政コスト	△ 5,722,056,651

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体/会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	27,523,572,974	37,031,806,870	△ 9,508,233,896
純行政コスト(△)	△ 5,722,056,651		△ 5,722,056,651
財源	7,900,718,474		7,900,718,474
税金等	6,566,175,637		6,566,175,637
国県等補助金	1,334,542,837		1,334,542,837
本年度差額	2,178,661,823		2,178,661,823
固定資産等の変動(内部変動)		1,010,943,231	△ 1,010,943,231
有形固定資産等の増加		1,781,146,465	△ 1,781,146,465
有形固定資産等の減少		△ 1,069,952,234	1,069,952,234
貸付金・基金等の増加		432,286,000	△ 432,286,000
貸付金・基金等の減少		△ 132,537,000	132,537,000
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	2,178,661,823	1,010,943,231	1,167,718,592
本年度末純資産残高	29,702,234,797	38,042,750,101	△ 8,340,515,304

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,408,036,625
業務費用支出	3,226,503,587
人件費支出	1,469,369,017
物件費等支出	1,757,134,570
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	3,181,533,038
補助金等支出	1,319,126,451
社会保障給付支出	530,848,739
他会計への繰出支出	1,327,606,577
その他の支出	3,951,271
業務収入	7,993,359,815
税収等収入	6,459,214,411
国県等補助金収入	1,314,485,837
使用料及び手数料収入	56,822,577
その他の収入	162,836,990
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,585,323,190
【投資活動収支】	
投資活動支出	819,066,073
公共施設等整備費支出	380,140,910
基金積立金支出	432,285,163
投資及び出資金支出	400,000
貸付金支出	6,240,000
その他の支出	-
投資活動収入	96,635
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	96,635
その他の収入	-
投資活動収支	△ 818,969,438
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,050,277,298
地方債償還支出	1,050,277,298
その他の支出	-
財務活動収入	1,425,261,000
地方債発行収入	1,425,261,000
その他の収入	-
財務活動収支	374,983,702
本年度資金収支額	1,141,337,454
前年度末資金残高	824,214,810
本年度末資金残高	1,965,552,264
前年度末歳計外現金残高	380,213,124
本年度歳計外現金増減額	2,486,406
本年度末歳計外現金残高	382,699,530
本年度末現金預金残高	2,348,251,794

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	7,481,652,788		
業務費用	4,300,119,750		
人件費	1,465,374,736		
職員給与費	1,304,736,700		
賞与等引当金繰入額	93,088,719		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	67,549,317		
物件費等	2,711,175,233		
物件費	1,634,616,263		
維持補修費	2,103,056		
減価償却費	1,069,952,234		
その他	4,503,680		
その他の業務費用	123,569,781		
支払利息	111,361,693		
徴収不能引当金繰入額	-		
その他	12,208,088		
移転費用	3,181,533,038		
補助金等	1,319,126,451		
社会保障給付	530,848,739		
他会計への繰出金	1,327,606,577		
その他	3,951,271		
経常収益	477,209,244		
使用料及び手数料	58,425,577		
その他	418,783,667		
純経常行政コスト	△ 7,004,443,544		
臨時損失	-		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	-		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	1,282,386,893		
資産売却益	1,282,386,893		
その他	-		
純行政コスト	△ 5,722,056,651		
財源	7,900,718,474		7,900,718,474
税収等	6,566,175,637		6,566,175,637
国県等補助金	1,334,542,837		1,334,542,837
本年度差額	2,178,661,823		2,178,661,823
固定資産等の変動(内部変動)		1,010,943,231	△ 1,010,943,231
有形固定資産等の増加		1,781,146,465	△ 1,781,146,465
有形固定資産等の減少		△ 1,069,952,234	1,069,952,234
貸付金・基金等の増加		432,286,000	△ 432,286,000
貸付金・基金等の減少		△ 132,537,000	132,537,000
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	2,178,661,823	1,010,943,231	1,167,718,592
前年度末純資産残高	27,523,572,974	37,031,806,870	△ 9,508,233,896
本年度末純資産残高	29,702,234,797	38,042,750,101	△ 8,340,515,304

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。